



一般社団法人 電波産業会
 Association of Radio
 Industries and Businesses

No.857 2012年11月5日

ARIBからのお知らせ

ARIB 機関誌 No.79 発行のお知らせ

ARIB 機関誌 No.79 を 10 月 31 日付にて発行いたしました。

本号の内容は以下のとおりで、「巻頭言」のほか「トピックス」では本年 7 月に策定されたエリア放送の伝送方式に関する標準規格及び運用規定並びにレーザー光源を搭載した液晶 TV について取り上げています。

「ARIB 活動報告」では、2012 年 7 月から 9 月末までの活動期間の報告を掲載しました。

【巻頭言】

「ラジオの将来」

一般社団法人電波産業会 副会長 井上 弘
 (株式会社 TBS テレビ 代表取締役会長)

【トピックス】

「エリア放送の伝送方式 標準規格 (ARIB STD-B55 1.0 版)」の概要

株式会社 東芝 社会インフラシステム社

府中事業所 放送・ネットワークシステム部 土橋 恭介

エリア放送運用規定 (ARIB 技術資料 TR-B35)

ソニー株式会社 システム&ソフトウェアテクノロジープラットフォーム

情報技術開発部門 ネットワーク技術部 畠山 泉

レーザーバックライト液晶 TV LCD TV with Laser Backlight

三菱電機株式会社 先端技術総合研究所 笹川 智広

【ARIB 活動報告】

電波の利用に関する調査、研究及び開発

電波利用システムの調査研究

電波利用システムの研究開発

高度無線通信研究開発

電磁環境調査研究

コンサルティング及び普及啓発

標準規格の策定

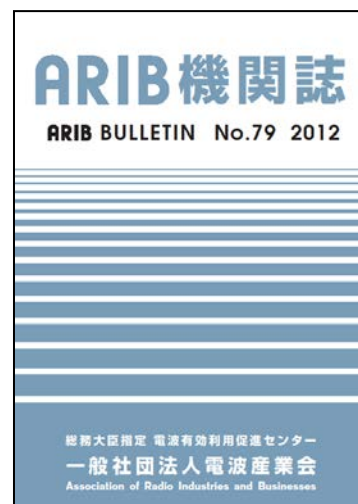
委員会報告

ARIB 日誌

出版物一覧

事務局の現状

事務局だより



ARIB 機関誌電子版を「ARIB 会員のページ」の「ARIB 機関誌」に掲載しておりますので、ご利用ください。

なお、ID・パスワードが不明の方は ARIB 会員連絡窓口までお問い合わせ下さい。

公益財団法人情報通信学会の同居について

公益財団法人情報通信学会から当会事務室一部での同居の要請があり、下記により認めることとしました。

同団体は、現在、(一財) マルチメディア振興センター (FMMC) と同居中ですが、FMMC が事務所面積を縮小することとなり、当会との同居を希望してきたものです。

なお、本件については、当会事務室貸主の日本土地建物(株)から同居承諾を得ています。

記

- 1 同居団体 公益財団法人情報通信学会 会長 菅谷 実
- 2 同居場所 北側オープンスペース (旧周波数変更対策部跡地) の一部をパーティションにより区画
- 3 事務局員 2名 (常勤1、非常勤1)
- 4 負担金等 使用面積に応じた賃料、共益費、清掃費、光熱水量等を負担
- 5 同居開始 平成24年11月3日 (土・祝) (予定)

ARIBの動き

地域 WiMAX 推進協議会総会 (第5回) 及び 地域 WiMAX 推進協議会シンポジウム (第6回) を開催

10月26日(金)、ARIBが事務局を務める地域 WiMAX 推進協議会の総会 (第5回) 及び地域 WiMAX 推進協議会シンポジウム (第6回) を当会の会議室にて開催しました。

総会は、午前11時から11時35分まで、192団体・個人(10月26日現在)のうち、121団体・個人の出席(委任状含む)のもと開催されました。冒頭、来賓としてお招きした総務省総合通信基盤局 武井俊幸電波部長からのご挨拶に続き、前回総会 (平成23年10月26日) 以降の活動状況報告及び来年9月末までの1年間の活動計画説明があり、それぞれ承認されました。

シンポジウムは、午後1時30分から5時まで、100名にもおよぶ受講者のもと開催されました。来賓としてお招きした総務省総合通信基盤局 森毅彦基幹通信課長からのご挨拶に続き、地域 WiMAX 推進協議会の安田靖彦顧問(東京大学名誉教授、早稲田大学名誉教授)からのご挨拶の後、3件の講演と、部会等の3件の活動報告がありました。

講演は、大分ケーブルテレコム(株)の藤塚浩史様から、「OCT 光 WiMAX 軌跡と行方」と題して、大分ケーブルテレコムにおけるサービスの概要、販売戦略についてご説明をいただきました。次に、東京ケーブルネットワーク(株)の井坪智司様から、「地域 WiMAX 関連事業の展開について」と題して、地域 WiMAX を利用したインターネットサービス、防災向けサービス及び防犯カメラからの映像データサービスについてご説明をいただきました。講演の最後は、今年7月に東北総合通信局より自治体初となる地域 WiMAX 無線局の免許を取得した宮城県色麻町の山田誠一様から、「東日本大震災を教訓とした色麻町総合防災情報システム」と題して、地域 WiMAX を用いた災害・防災など自治体としての取り組みをご紹介いただきました。

活動報告は、伊藤直人普及促進部会長((株)ハートネットワーク)から、地域 WiMAX 推進協議会 ホームページに設置した相談窓口の継続運用、事業者へのアドバイス、セミナーへの講師派遣などの普及活動について報告がなされました。次に、金辺重彦技術部会長(玉島テレビ放送(株))から、地域 WiMAX と UQ コミュニケーションズ(株)の両用端末実現のための端末オープン化に向けた活動、地域 WiMAX 事業者間連携および地域 WiMAX の高度化について報告がなされました。最後に、中村光則 IOT (相互接続テスト) 推進分科会長((株)フジクラ)から、「無線技術の最新トレンド」と題して、国内外の動向などについて報告がなされました。

シンポジウムは受講者で満席となり、皆様には熱心に聴講をいただきました。



地域 WiMAX 推進協議会シンポジウム（第 6 回）の様子

第 197 回技術委員会（通信分野）を開催

第 197 回技術委員会（通信分野）を開催しましたので、その概要をお知らせします。

- 1 日時 平成 24 年 10 月 31 日(水) 午前 10 時 30 分から 12 時まで
- 2 場所 当会第 2 会議室
- 3 議事概要
 - (1) 第 85 回規格会議の結果について
 - (2) ITU-R WP5D 第 14 回会合の主要結果について
 - (3) oneM2M Steering Committee 会合及び Technical Plenary 会合の結果について
 - (4) APT 準備会合(APG2015-1)及び APT 無線グループ会合(AWG-13)の結果について
 - (5) 地域 WiMAX 推進協議会総会及びシンポジウムの結果について
 - (6) CEATEC JAPAN 2012 での ARIB 出展報告について

2.5GHz 帯広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）の利用に係る調査の実施
【平成 24 年 10 月 26 日の総務省報道資料から】

総務省は、周波数再編アクションプラン（平成 24 年 10 月改定版）において、広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）の利用に関し 2.5GHz 帯での周波数帯の拡大（2625～2655MHz）を図ることとしていることから、同周波数帯のニーズを把握するため、平成 24 年 10 月 26 日から 11 月 8 日(木)までの間、調査を実施します。

1 背景・目的

総務省では、平成 24 年 10 月 10 日に周波数再編アクションプラン（平成 24 年 10 月改定版）を公表し、ワイヤレスブロードバンド環境の実現に向けた周波数の確保等のための取組を行っています。この取組の中で、広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）の利用に関して、BWA による高速通信を実現するため、2.5GHz 帯での周波数帯の拡大（2625～2655MHz）を図ることとしており、同日に電波監理審議会から同周波数帯に係る周波数割当計画の変更案を適当とする答申があったところです。ついては、同周波数帯のニーズを把握することを目的として、本調査を実施するものです。

2 本調査の位置付け

本調査は、上述の周波数帯のニーズを把握するための調査です。なお、本調査への回答はあくまで任意であり、この回答を行うことにより利用が認められるものでもありません。

3 調査の実施方法

2.5GHz 帯（2625～2655MHz）を使用する BWA の利用を計画する者は、[別紙 1](#) の調査項目について、[別紙 2](#) の方法により提出してください。

4 実施期間

平成 24 年 10 月 26 日(金)から同年 11 月 8 日(木)まで

5 今後の予定

総務省は、本調査の結果を取りまとめの上、公表するとともに、今後の制度整備の参考とさせていただきます。

【関連資料】

- [広帯域移動無線アクセスシステムの高度化に関する技術的条件—情報通信審議会からの一部答申—（平成 24 年 4 月 25 日）](#)
- [「周波数再編アクションプラン」（平成 24 年 10 月改定版）の公表（平成 24 年 10 月 10 日）](#)
- [電波法施行規則等の一部を改正する省令案等に係る電波監理審議会からの答申—移動通信システム関係規定の整備—（平成 24 年 10 月 10 日）](#)

連絡先

総合通信基盤局 電波部 移動通信課 担当：柳迫課長補佐、梅城移動体推進係長、服部官、中村官
電話：03-5253-5893 FAX：03-5253-5946 電子メール：2.5ghz×ml.soumu.go.jp
(注)迷惑メール防止のため、メールアドレスの一部を変えています。「×」を「@」に置き換えてください。

ARIB

Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル11F
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp